

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	宝達志水町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	7,844,066	8,584,641	実質収支比率	2.3	3.7					
					首都	×	歳入歳出差引	7,711,583	8,351,924	経常収支比率	91.5	93.3					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	132,483	232,717	(※1)	(98.2)	(102.9)					
					中部	○	実質収支	6,753	31,547	標準財政規模	5,360,264	5,446,951					
					過疎	×	単年度収支	125,730	201,170	財政力指数	0.37	0.39					
					山振	○	積立金	-75,440	123,692	公債費負担比率	21.5	20.2					
人口	22年国調(人)	14,277	産業構造(※5)		低開発	○	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-					
	17年国調(人)	15,236			増減率(%)	-6.3	指数量選定	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	14,582	第1次	423	498	実質単年度収支	-75,294	231,960	実質公債費比率	21.0	21.3						
	23.03.31(人)	14,837		6.4	6.7	基準財政収入額	1,494,355	1,518,621	将来負担比率	199.1	217.8						
	増減率(%)	-1.7	第2次	2,411	2,796	基準財政需要額	4,112,720	4,078,540	資金不足比率(※4)	-	-						
	面積(km <sup>2</sup> )	111.68	第3次	3,768	4,154	標準税収入額等	1,895,376	1,932,925									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	128		57.1	55.8	經常経費充当一般財源等	4,912,401	5,108,048										
世帯数(世帯)	4,561				歳入一般財源等	6,292,709	6,605,384										
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,606,556	13,234,435							
	市区町村長	1	6,840	一般職員	158	470,208	2,976	うち公的資金	5,532,660	5,700,629							
	副市区町村長	1	5,850	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	19,865	35,114							
	教育長	1	5,226	うち技能労務職員	9	22,581	2,509	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,020	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	250,310	146,310							
	議会副議長	1	2,500	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	532,794	532,648							
	議会議員	12	2,400	合計	158	470,208	2,976	積立金	410,768	118,997							
				ラสบライレス指数(※6)	94.1	(86.8)		現在高	1,719,971	1,374,002							
								減債基金									
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	宝達志水町水道事業会計	(10)	羽咋都市広域圏事務組合(一般会計)	(20)	宝達志水町土地開発公社								
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	国民健康保険直営診療所特別会計	(8)	宝達志水町下水道事業会計	(11)	羽咋都市広域圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)										
		(5)	介護保険特別会計	(9)	宝達志水町国民健康保険志雄病院事業会計	(12)	羽咋都市広域圏事務組合(公立羽咋病院事業会計)										
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(13)	石川県市町村職員退職手当組合										
						(14)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合										
						(15)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合										
						(16)	石川県町村議会議員公務災害補償組合										
						(17)	子浦川水防事務組合										
						(18)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(19)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบライレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,577,896	20.1	1,577,896	31.5	普通税	1,576,529	99.9	30,184	議会議費	112,109	1.5	-	112,109	
地方譲与税	96,634	1.2	96,634	1.9	法定普通税	1,576,529	99.9	30,184	総務費	1,537,575	19.9	88,151	1,214,762	
利子割交付金	5,857	0.1	5,857	0.1	市町村民税	726,214	46.0	30,184	民生費	1,816,251	23.6	57,085	1,162,077	
配当割交付金	2,465	0.0	2,465	0.0	個人均等割	21,485	1.4	-	衛生費	749,748	9.7	-	719,470	
株式等譲渡所得割交付金	720	0.0	720	0.0	所得割	483,201	30.6	-	労働費	39,263	0.5	-	7,542	
地方消費税交付金	121,285	1.5	121,285	2.4	法人均等割	36,661	2.3	-	農林水産業費	328,840	4.3	53,530	178,943	
ゴルフ場利用税交付金	35,439	0.5	35,439	0.7	法人税割	184,867	11.7	30,184	商工費	156,518	2.0	-	115,368	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	762,727	48.3	-	土木費	655,549	8.5	-	91,554	
自動車取得税交付金	24,140	0.3	24,140	0.5	うち純固定資産税	762,675	48.3	-	消防費	229,505	3.0	-	228,605	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,390	1.9	-	教育費	643,066	8.3	13,200	551,263	
地方特例交付金	25,928	0.3	25,928	0.5	市町村たばこ税	57,198	3.6	-	災害復旧費	1,890	0.0	-	1,890	
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,336	0.1	10,336	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	1,441,269	18.7	-	1,350,283	
減収補填特例交付金	15,592	0.2	15,592	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	3,628,372	46.3	3,098,945	61.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,098,945	39.5	3,098,945	61.9	目的税	1,367	0.1	-	歳出合計	7,711,583	100.0	332,597	6,160,226	
特別交付税	529,426	6.7	-	-	法定目的税	1,367	0.1	-						
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	1,367	0.1	-						
(一般財源計)	5,518,736	70.4	4,989,309	99.7	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,258	0.0	2,258	0.0	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	97,811	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	191,964	2.4	7,879	0.2	法定外目的税	-	-	-						
手数料	21,505	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	454,824	5.8	-	-	合計	1,577,896	100.0	30,184						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	393,315	5.0	-	-										
財産収入	82,642	1.1	5,061	0.1										
寄附金	3,832	0.0	-	-										
繰入金	84,000	1.1	-	-										
繰越金	232,717	3.0	-	-										
諸収入	139,019	1.8	305	0.0										
地方債	621,443	7.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	365,943	4.7	-	-										
歳入合計	7,844,066	100.0	5,004,812	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	98.0	98.0
現・計	98.9	99.1
市町村民税	95.8	96.3
純固定資産税	85.1	85.3

区分	平成23年度	平成22年度
合計	1,462,492	9,014
下水道	473,502	-22,167
病院	195,514	1,989
上水道	70,875	3,351
工業用水道	-	88
国民健康保険	154,551	138
その他	568,050	362

区分	平成23年度	平成22年度
合計	3,345,890	2,737,339
人件費	1,220,491	1,119,715
うち職員給	774,476	678,501
扶助費	684,130	267,341
公債費	1,441,269	1,350,283
元利償還金	1,441,269	1,350,283
うち元金	1,249,322	1,161,280
うち利子	191,947	189,003
一時借入金利子	-	-
その他の経費	4,031,206	3,216,220
物件費	960,849	651,413
維持補修費	46,069	38,532
補助費等	1,569,871	1,459,334
うち一部事務組合負担金	530,051	530,051
繰出金	722,601	567,072
積立金	721,886	499,869
投資・出資金・貸付金	9,930	-
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	334,487	206,667
うち人件費	9,670	9,670
普通建設事業費	332,597	204,777
うち補助	73,692	20,463
うち単独	204,002	176,310
災害復旧事業費	1,890	1,890
失業対策事業費	-	-
歳出合計	7,711,583	6,160,226

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 石川県宝達志水町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,801	7,668	133	126	84	12,607	
2 ケーブルテレビ事業特別会計	62	62		-			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	7,863	7,730	133	126		12,607	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,795	1,786	9	9	155				
2 国民健康保険直営診療所特別会計	62	48	14	14		72	5		
3 介護保険特別会計	1,483	1,478	5	5	236				
4 後期高齢者医療特別会計	166	165	1	1	55				
5 宝達志水町水道事業会計	341	329	12	603	71	1,793	612		法適用企業
6 宝達志水町下水道事業会計	606	585	21	299	474	8,660	7,508		法適用企業
7 宝達志水町国民健康保険志雄病院事業会計	1,093	1,045	48	809	214	231	147		法適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,740		10,756	8,272		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 羽咋郡市広域圏事務組合(一般会計)	2,549	2,543	6	6		2,739		
2 羽咋郡市広域圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)	12	12	0	0				
3 羽咋郡市広域圏事務組合(公立羽咋病院事業会計)	3,123	3,120	3	1,815		1,237		法適用企業
4 石川県市町村職員退職手当組合	5,502	5,165	337	337				
5 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	251	248	3	3				
6 石川県市町村消防員救済組合	6	2	4	4				
7 石川県市町村議会議員公務災害補償組合	1	1	0	0				
8 子浦川水防事務組合	0	0	0	0				
9 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	502	494	8	8				
10 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	136,205	135,747	458	458				
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,631		3,976		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 宝達志水町土地開発公社	▲ 14	41	10			1,265		481	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			10			1,265		481	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

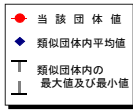
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	1,406,162	1,426,160	1,441,269	34.2	将来負担額	13,173,651	13,234,435	12,606,556	299.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	115,046	35,114	19,865	0.5
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	8,389,758	8,380,148	8,271,631	196.5
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	520,736	563,112	522,726	12.4	公営企業債等繰入見込額	908,434	808,945	682,953	16.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	125,598	127,493	128,834	3.1	組合等負担等見込額	1,906,059	1,763,003	1,781,519	42.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	425	11,053	10,576	0.3	退職手当負担見込額	539,421	574,467	481,058	11.4
一時借入金の利子	-	20	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	2,052,921	2,127,838	2,103,405		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	25,032,369	24,796,112	23,843,582	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	240.0	217.8	199.1	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	425	425	425	0.0	健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	14.78	20.00	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	10,628	10,151	0.2	連結実質赤字比率	-	19.78	30.00	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	実質公債費比率	21.0	25.0	35.0	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率	199.1	350.0		
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額 (B)	95,784	94,110	90,986						
標準財政規模 (C)	5,216,033	5,446,951	5,360,264						
算入公債費等の額 (D)	1,065,774	1,122,889	1,151,158						
実質公債費比率 (単年度)	21.5	21.1	20.5						
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	20.9	21.3	21.0						

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,582人	(H24.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	111.68km <sup>2</sup>		実質公債費比率	21.0%
歳入	7,844,066千円		将来負担比率	199.1%
歳出	7,711,583千円		市町村類型	H19 IV-2 H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2 H23 III-2
実収	125,730千円			
標準財政規模	5,360,264千円			
地方債現在高	12,606,556千円			

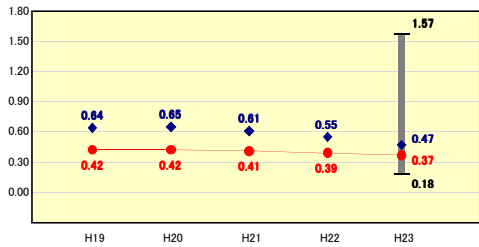


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.37]

類似団体内順位 39/75 全国平均 0.51 石川県平均 0.52

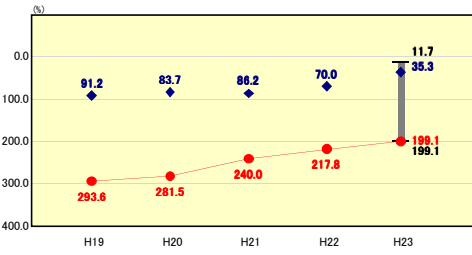


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や町内を中心とする産業がないことなどから財政基盤は弱く、類似団体平均値を下回っている。このため、退職者不補充による職員数の削減や人件費のカットを行うほか、各事業をゼロベースから見直すなど、行政の効率化に努めてきた。今後も歳出内容の見直しを実施していく一方、歳入では税等の滞納整理によって徴収率向上を図り、財政の健全化、財政基盤の強化に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [199.1%]

類似団体内順位 75/75 全国平均 69.2 石川県平均 115.8

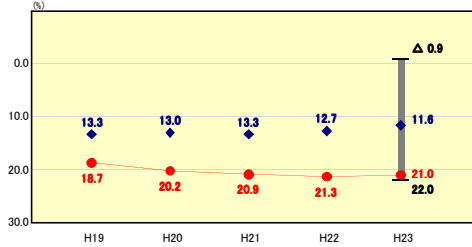


**将来負担比率の分析欄**  
 数値は改善傾向にあり200%を下回ることとなったが、依然として類似団体平均値をはるかに上回っている。合併以前の旧町時代の大型施設の建設に加え、合併後は合併特例債を活用した大型事業を実施してきた結果、地方債現在高が多額となっていることが要因である。将来への負担軽減のため、地方債発行額の抑制、繰上償還による地方債現在高の縮減、充当可能基金への積み立てなどに努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [21.0%]

類似団体内順位 74/75 全国平均 9.9 石川県平均 13.3

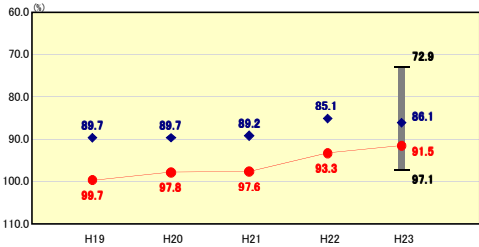


**実質公債費比率の分析欄**  
 合併以前の旧町時代に整備した大型施設に係る地方債の償還に加え、合併後は合併特例債を活用した大型事業を実施してきた結果、毎年多額の元利償還額を計上することとなった。更に、下水道事業会計、水道事業会計において発生する準元利償還金の負担も大きく類似団体平均をはるかに上回ることとなっている。起債許可団体からの脱却を図ることができるよう、地方債の発行額の抑制や繰上償還などを実施し比率の改善に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.5%]

類似団体内順位 62/75 全国平均 90.3 石川県平均 90.0

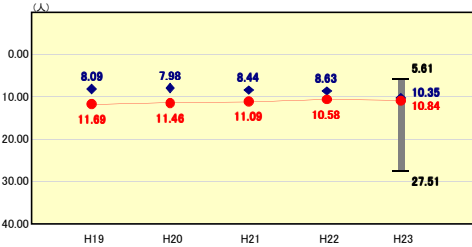


**経常収支比率の分析欄**  
 歳出において経常経費である退職手当組合負担金や下水道事業会計に対する繰出金の減少に伴い、充当一般財源が減少したことによって前年度を1.8ポイント下回った。近年は改善傾向にあるものの依然として類似団体平均値を上回っている。今後3、4年は、公債費は高水準での推移が見込まれるほか、扶助費も今後の増加が見込まれるなど、経常経費に充当される一般財源は増大傾向にある一方、合併算定替の適用期間の終了で普通交付税額が削減されるなど経常一般財源の確保は一層厳しくなる状況である。事務事業の点検・見直しをさらに進め、経常経費の削減を図る。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.84人]

類似団体内順位 46/75 全国平均 7.17 石川県平均 7.30

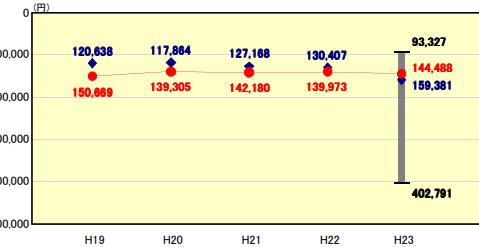


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 合併に伴い類似団体平均を上回っているが、引き続き退職補充を最小限に抑え、定員適正化計画に基づき計画的に職員数の削減を行う予定。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [144,488円]

類似団体内順位 33/75 全国平均 119,477 石川県平均 111,589

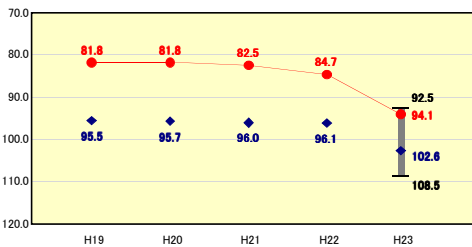


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 合併によって職員数、施設数が増加したため、類似団体平均値を上回ってきたが、退職者の不補充や保育をはじめとする公共施設の統廃合、合併時に採用した役場庁舎の分庁方式の廃止に伴う庁舎の一元化など、施設維持管理経費の削減による効果もあり類似団体平均値を下回ることとなった。今後も、公共施設の統廃合を進めるほか、指定管理者制度の活用による施設維持管理経費の更なる削減を図る。

## 給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [94.1]

類似団体内順位 3/75 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体では最低水準、全国町村平均との比較においても低い水準となっている。定員の適正化を図るとともに、給与についても適正化を図っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

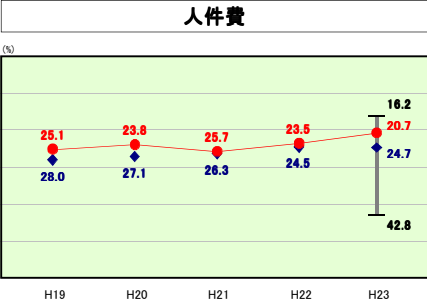
石川県宝達志水町

## 経常収支比率の分析

人口	14,582人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	111.68	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	21.0%
入総額	7,844,066	千円	実質負担率	199.1%
出総額	7,711,583	千円		
実収支	125,730	千円		
標準財政規模	5,360,264	千円		
地方債現在高	12,606,556	千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

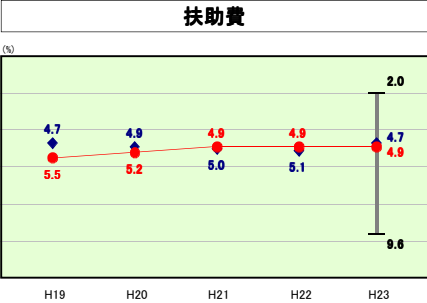
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 13/75 全国平均 25.4 石川県平均 19.9

#### 人件費の分析欄

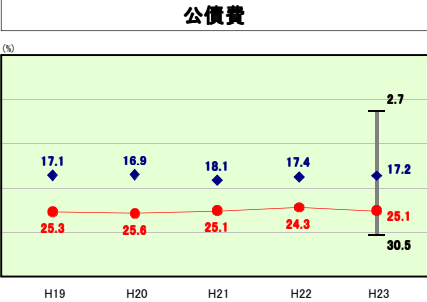
人件費に係る経常収支比率が低いのは、給与のカットによる抑制措置などによってライバルレス指数が低水準にあることに加えて、退職手当組合負担金の大幅な減少が要因である。しかし、職員数は類似団体を上回っており、今後も職員の定員管理の適正化に努め、数値の上昇抑制を図る。



類似団体内順位 41/75 全国平均 10.5 石川県平均 8.9

#### 扶助費の分析欄

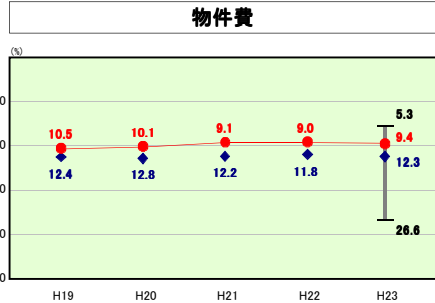
扶助費に係る経常収支比率は近年、類似団体平均水準を維持しているものの、子ども手当制度の導入によって経常経費充当一般財源は増加するなど、今後の増加が予測される社会保障関連経費の分野であり、上昇傾向に歯止めをかけ現状水準を維持できるよう努める。



類似団体内順位 69/75 全国平均 19.0 石川県平均 23.4

#### 公債費の分析欄

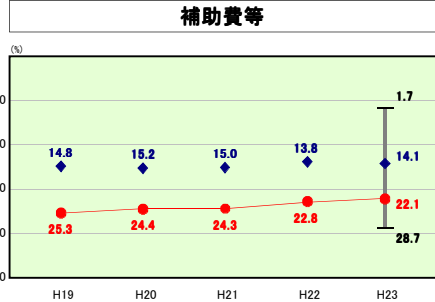
近年の合併関連事業や過去の大型施設整備事業によって、公債費は増大となり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を約8.0%上回ることであった。今後も公債費の占める割合は高水準で推移してしていくことが見込まれており、繰上償還の繰上償還の実施によって、将来の公債費負担額の低減に努める。



類似団体内順位 16/75 全国平均 13.1 石川県平均 12.3

#### 物件費の分析欄

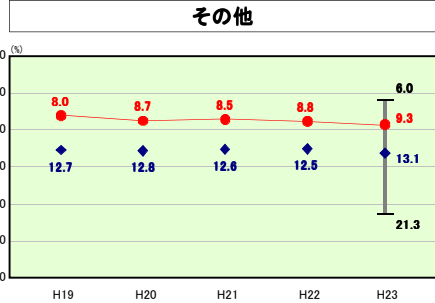
物件費に係る経常収支比率は近年、類似団体平均値を下回ることになっており、行財政改革の推進によって事務経費全般の節減に努めているためである。今後も事務の効率化による経費の縮減に努める。



類似団体内順位 71/75 全国平均 10.1 石川県平均 14.2

#### 補助費等の分析欄

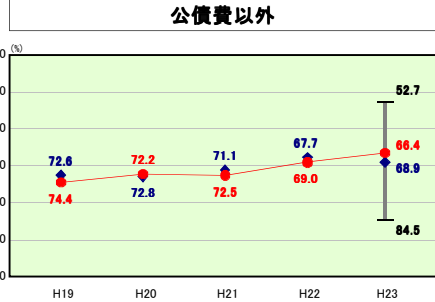
補助費に係る経常収支比率が高くなっているのは、広域連合への負担金や、下水道事業、病院事業会計への繰出金が高額なためである。ただ、近年は下降傾向にあり、要因として下水道事業会計に繰出金の減少、22年度から行財政改革の一環として取り組んだ町補助金等の支給見直しを挙げられる。補助費等の財源の多くは一般財源であり、歳出の抑制が比率の減少に繋がることから、事業会計に対する繰出金の推移に注視していくことや、町補助金の見直し、支給にあたっては受益者負担の原則に基づき、応分の負担を求めていくことなど更なる歳出の削減に努める。



類似団体内順位 8/75 全国平均 12.2 石川県平均 11.3

#### その他の分析欄

その他は維持補修費、繰出金に係る経常収支比率である。類似団体平均値を下回っているのは、下水道事業会計が法適用企業となっていることから下水道事業への繰出金が補助費等へ計上されていることが要因である。また、繰出金は国民健康保険や介護保険などの特別会計への繰出金が主なものであり、今後の増加が予想される分野であることを踏まえ、保険料(税)の適正化を図り、急激な上昇とならないよう現状水準の維持に努める。



類似団体内順位 27/75 全国平均 71.3 石川県平均 66.6

#### 公債費以外の分析欄

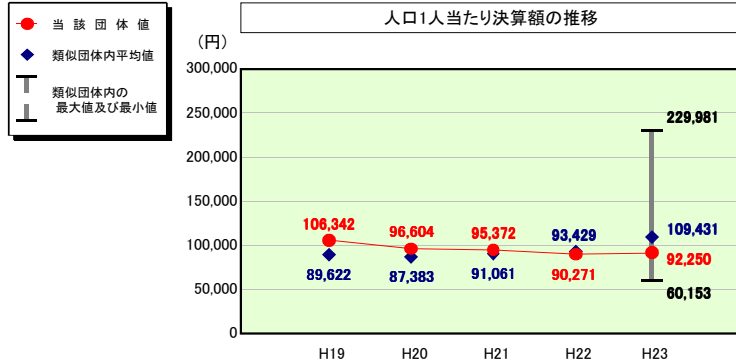
近年は、類似団体平均値に近い水準で推移しているものの、今後は普通交付税の合併算定替の適用期間が終了し、交付税額の減少が予測されるなど、経常一般財源の現状維持が困難な状況が見込まれるため、経常収支比率の約半数を占める人件費、補助費等の推移に一層留意し、抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

石川県宝達志水町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



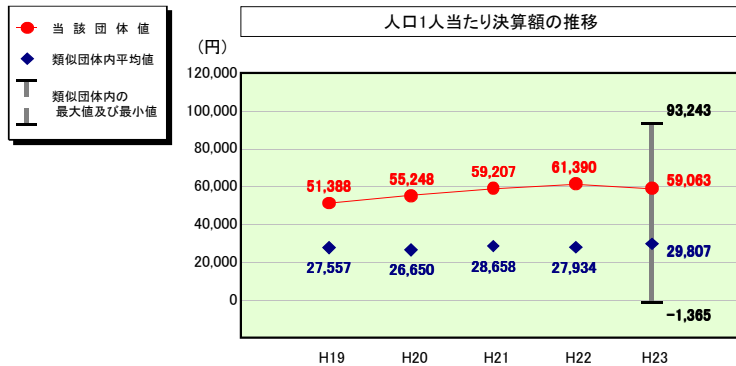
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,220,491	83,698	90,097	▲ 7.1
賃金 (物件費)	68,247	4,680	8,832	▲ 47.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	176,948	12,135	13,533	▲ 10.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	900	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	4,360	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	9,670	663	1,937	▲ 65.8
▲退職金	▲ 130,161	▲ 8,926	▲ 10,243	▲ 12.9
合計	1,345,195	92,250	109,431	▲ 15.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.84	10.35	0.49
ラスパイレズ指数	94.1	102.6	▲ 8.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

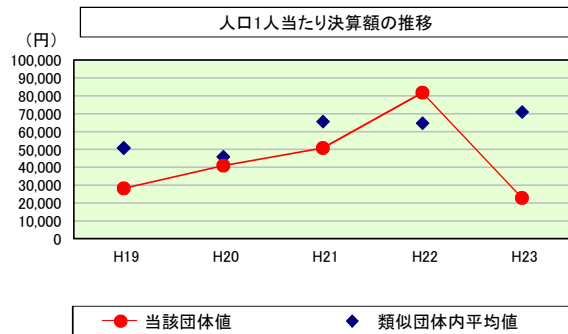


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,441,269	98,839	59,821	65.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	522,726	35,847	16,323	119.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	128,834	8,835	5,865	50.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,576	725	1,195	▲ 39.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 90,986	▲ 6,240	▲ 2,897	115.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,151,158	▲ 78,944	▲ 50,510	56.3
合計	861,261	59,063	29,807	98.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

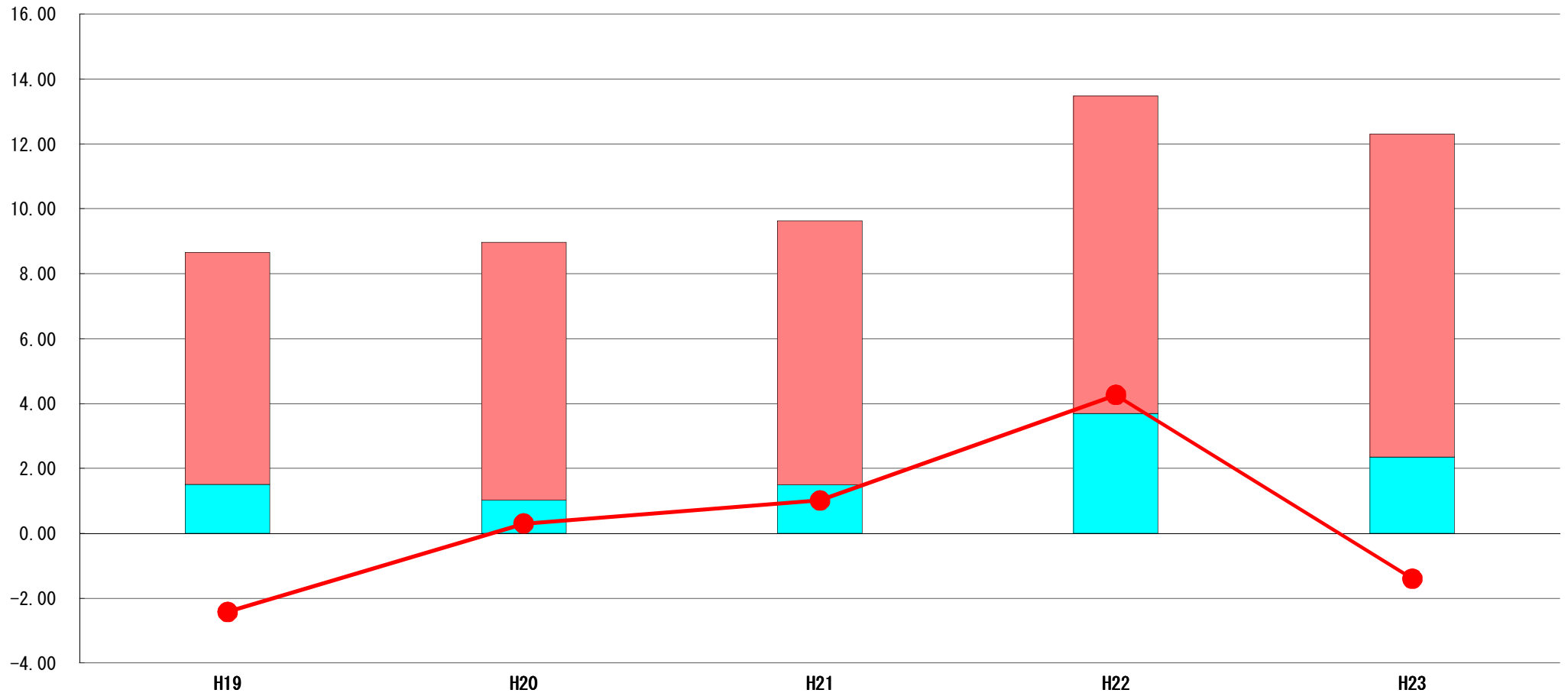
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	436,317	28,188	▲ 73.8	50,788	▲ 11.5	▲ 62.3
うち単独分	205,117	13,251	▲ 83.3	26,521	▲ 24.2	▲ 59.1
H20	624,802	40,901	45.1	45,820	▲ 9.8	54.9
うち単独分	363,607	23,803	79.6	22,743	▲ 14.2	93.8
H21	764,550	50,784	24.2	65,529	43.0	▲ 18.8
うち単独分	487,593	32,387	36.1	32,858	44.5	▲ 8.4
H22	1,214,378	81,848	61.2	64,717	▲ 1.2	62.4
うち単独分	1,017,528	68,580	111.8	31,931	▲ 2.8	114.6
H23	332,597	22,809	▲ 72.1	70,897	9.5	▲ 81.6
うち単独分	204,002	13,990	▲ 79.6	39,878	24.9	▲ 104.5
過去5年間平均	674,529	44,906	▲ 3.1	59,550	6.0	▲ 9.1
うち単独分	455,569	30,402	12.9	30,786	5.6	7.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

石川県宝達志水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
<span style="color: red;">■</span> 財政調整基金残高		7.14	7.93	8.14	9.78	9.94
<span style="color: cyan;">■</span> 実質収支額		1.51	1.03	1.49	3.69	2.35
<span style="color: red;">●</span> 実質単年度収支		▲ 2.42	0.30	1.01	4.26	▲ 1.40

## 分析欄

財政調整基金は平成18、19年度に財政状況の悪化から取り崩しを実施しており、19年度決算時には400百万円を下回ることとなったが、20年度から22年度にかけて約170百万円の新規積立を行い、現在高が目標額と設定した500百万円に達したとともに、標準財政規模に対する比率も上昇傾向となっている。

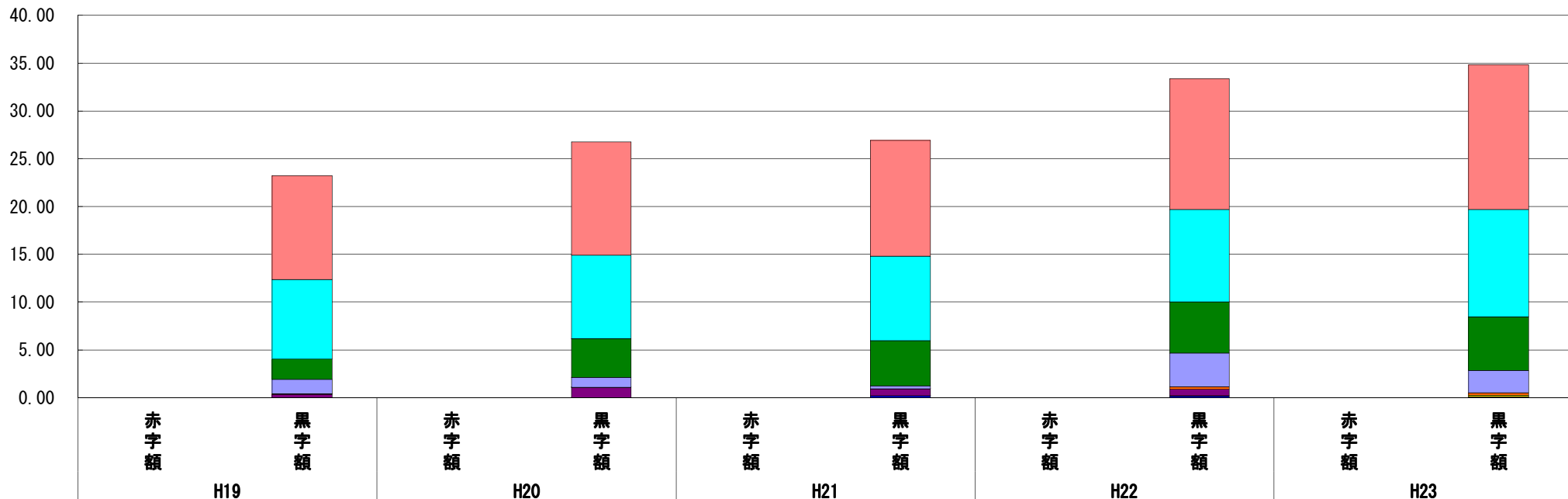
平成23年度の実質収支額は、歳入において普通交付税の増加があったものの、町税や臨時財政対策債が減少した影響から前年度と比べ37.5%の減となり、かつ、決算剰余金を地方債残高の縮減を図る際の繰上償還時の備えとして減債基金へ積立を行い、財政調整基金へは新規積立を実施しなかったこともあり実質単年度収支はマイナス計上となった。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

石川県宝達志水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
宝達志水町国民健康保険志雄病院事業会計		10.91	11.85	12.13	13.67	15.10
宝達志水町水道事業会計		8.28	8.74	8.85	9.69	11.25
宝達志水町下水道事業会計		2.15	4.06	4.72	5.35	5.59
一般会計		1.51	1.03	0.29	3.52	2.35
宝達志水町国民健康保険直営診療所特別会計		0.00	0.00	0.00	0.28	0.26
宝達志水町国民健康保険特別会計		0.03	0.01	0.02	0.00	0.17
宝達志水町介護保険特別会計		0.37	1.07	0.72	0.67	0.08
宝達志水町後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.03	0.03	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.18	0.17	0.00

## 分析欄

一般会計、特別会計においては実質収支額は黒字であり、企業会計においても剰余金が発生していることから、連結実質赤字比率は該当がない状況となっている。  
 しかしながら、特別会計に対する一般会計からの繰出金は増加傾向にあり、今後ますます大きな負担となることが予測されるため、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において保険税(料)の適正化によって財政基盤の強化に努めることとする。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

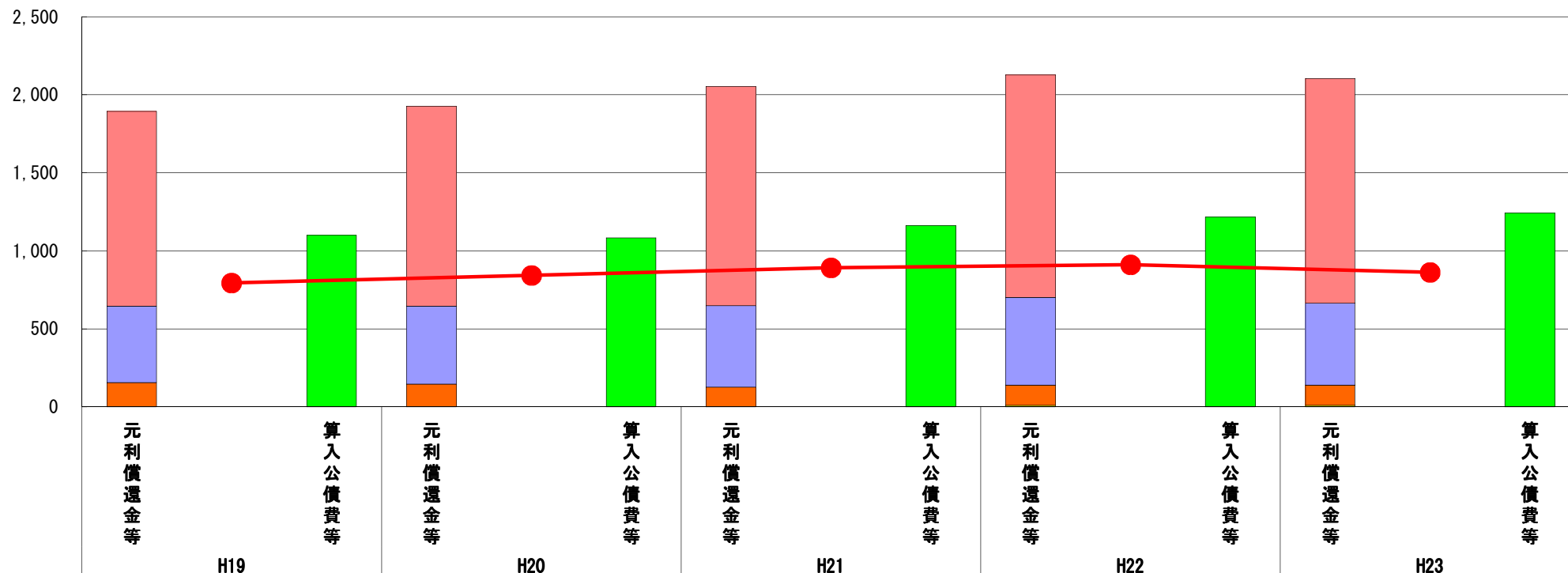


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

石川県宝達志水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,249	1,281	1,406	1,426	1,441
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		489	497	521	563	523
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		156	147	126	127	129
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	11	11
	一時借入金の利子		0	0	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,100	1,082	1,161	1,217	1,242
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		794	843	892	910	862

## 分析欄

合併前の旧町時代に整備した大型施設の元利償還に加え、合併後も合併特例債を活用した大型事業の実施によって多額の地方債を発行してきた。これらが要因となり、元利償還額は類似団体平均を大きく上回る状況になっている。  
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金も、下水道事業の推進による元利償還金が増大しているほか、水道事業会計への高料金対策に要する繰入金が準元利償還金として算入されていることも比率を高める原因の一つとなっている。  
 当該指標の低減には、地方債の繰上償還の実施が効果的であり、減債基金を活用し繰上償還の実施を検討していく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

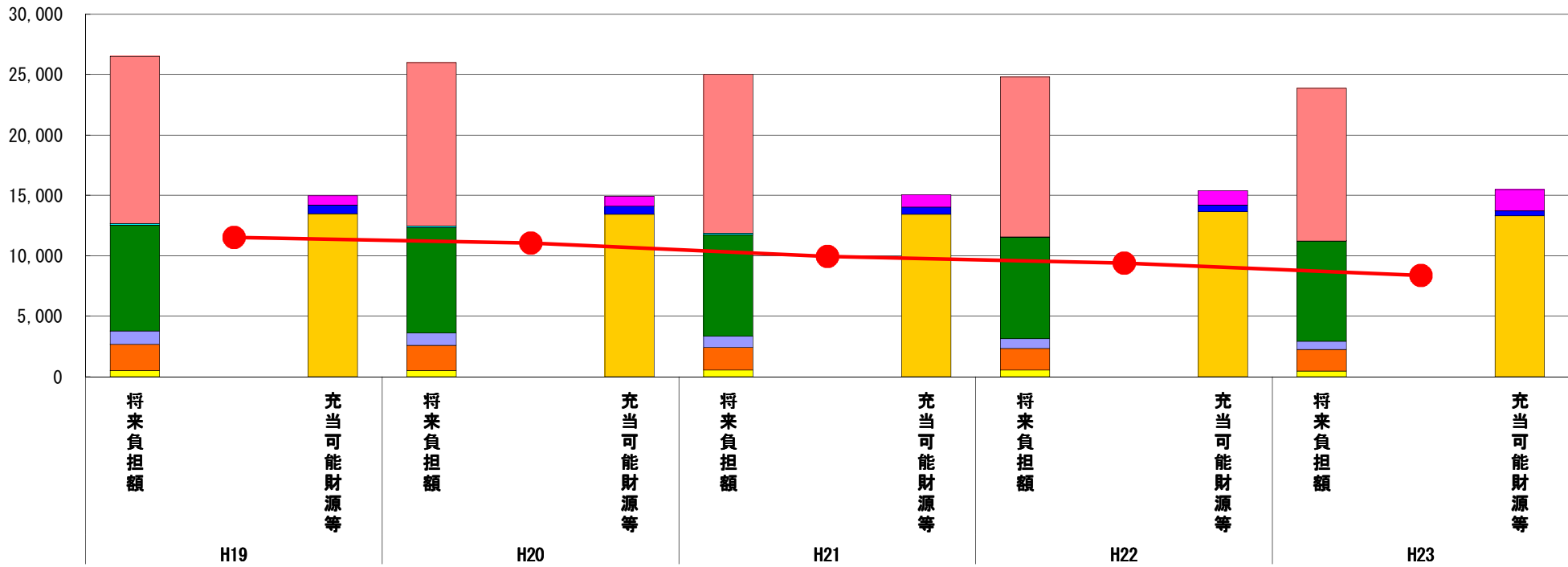
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

石川県宝達志水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,813	13,541	13,174	13,234	12,607
	債務負担行為に基づく支出予定額		127	118	115	35	20
	公営企業債等繰入見込額		8,759	8,748	8,390	8,380	8,272
	組合等負担等見込額		1,146	1,006	908	809	683
	退職手当負担見込額		2,165	2,094	1,906	1,763	1,782
	設立法人等の負債額等負担見込額		496	499	539	574	481
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		751	834	1,013	1,179	1,705
	充当可能特定歳入		716	678	622	546	453
	基準財政需要額算入見込額		13,504	13,425	13,433	13,653	13,305
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,535	11,068	9,964	9,418	8,381

## 分析欄

一般会計における地方債現在高は、合併後に合併特例債を活用した大型事業の実施によって多額の地方債を発行してきたため増加傾向にあるものの、平成22年度で大型投資事業が一段落することから、今後数年は元金償還額が起債発行額を上回る状況となり、地方債現在高は減少していく見込みである。

債務負担行為は平成22年度中に土地開発公社から土地を買い戻したため債務保証が終了し大幅に減少している。

組合等負担見込額は、一部事務組合における地方債現在高が減少したことに伴い減少している。

退職手当負担見込額は、平成23年度に新規採用を行ったことから、近年続いていた退職者の不補充による減少傾向から前年並みとなった。

充当可能基金は、20年度以降基金財政調整基金などの取り崩しを行っていないことや、新規積立を実施してきた結果、増加することとなった。

当該指標は地方債現在高の推移によるところが大きく、起債発行額の抑制に努めることは無論のこと、発行する際には交付税措置のあるものを中心に発行していくこととする。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。